

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書の訂正報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の2第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成31年3月25日

【事業年度】 第152期（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

【会社名】 マツダ株式会社

【英訳名】 Mazda Motor Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 丸本 明

【本店の所在の場所】 広島県安芸郡府中町新地3番1号

【電話番号】 (082)282-1111

【事務連絡者氏名】 財務本部 経理部長 竹多 政博

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区内幸町一丁目1番7号

【電話番号】 (03)3508-5040

【事務連絡者氏名】 財務本部 資金部長 野崎 敬吾

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【有価証券報告書の訂正報告書の提出理由】

平成30年6月27日に提出いたしました第152期（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）有価証券報告書の記載事項の一部に訂正すべき事項がありましたので、これを訂正するため有価証券報告書の訂正報告書を提出するものであります。

2 【訂正事項】

第一部 企業情報

第5 経理の状況

1 連結財務諸表等

(1) 連結財務諸表

注記事項

(税効果会計関係)

2 財務諸表等

(1) 財務諸表

注記事項

(税効果会計関係)

3 【訂正箇所】

訂正箇所は____を付して表示しております。

第一部 【企業情報】

第5 【経理の状況】

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【注記事項】

(税効果会計関係)

(訂正前)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債、再評価に係る繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	1,034百万円	303百万円
退職給付に係る負債	23,462百万円	21,532百万円
減損損失	2,223百万円	2,010百万円
未払賞与及びその他引当金	65,653百万円	68,566百万円
たな卸資産評価減	6,293百万円	7,822百万円
投資有価証券等評価損	898百万円	888百万円
繰越欠損金	45,012百万円	23,313百万円
その他	46,175百万円	44,280百万円
繰延税金資産小計	190,750百万円	168,714百万円
評価性引当額	△55,241百万円	△41,470百万円
繰延税金資産合計	135,509百万円	127,244百万円
繰延税金負債		
資産除去債務に対応する除去費用等	△19,490百万円	△22,089百万円
繰延税金負債合計	△19,490百万円	△22,089百万円
繰延税金資産の純額	116,019百万円	105,155百万円

(省略)

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異がある場合の当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率	30.7%	30.7%
(調整)		
評価性引当額の増減	3.1%	1.9%
持分法利益	△7.4%	△6.3%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	—%	3.1%
その他	△2.5%	△2.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	23.9%	27.3%

(省略)

(訂正後)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債、再評価に係る繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	1,034百万円	303百万円
退職給付に係る負債	23,462百万円	21,532百万円
減損損失	2,223百万円	2,010百万円
未払賞与及びその他引当金	65,653百万円	68,566百万円
たな卸資産評価減	6,293百万円	7,822百万円
投資有価証券等評価損	898百万円	888百万円
繰越欠損金	45,012百万円	23,313百万円
その他	58,581百万円	54,928百万円
繰延税金資産小計	203,156百万円	179,362百万円
評価性引当額	△55,241百万円	△41,470百万円
繰延税金資産合計	147,915百万円	137,892百万円
繰延税金負債		
関係会社の留保利益	△12,406百万円	△13,635百万円
在外子会社における為替換算差額	△12,960百万円	△9,688百万円
有価証券評価差額金	△1,576百万円	△3,820百万円
退職給付に係る資産	△2,822百万円	△2,236百万円
その他	△2,132百万円	△3,358百万円
繰延税金負債合計	△31,896百万円	△32,737百万円
繰延税金資産の純額	116,019百万円	105,155百万円

(省略)

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異がある場合の当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率	30.7%	30.7%
(調整)		
評価性引当額の増減	3.1%	1.1%
持分法利益	△7.4%	△6.3%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	—%	3.1%
その他	△2.5%	△1.3%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	23.9%	27.3%

(省略)

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【注記事項】

(税効果会計関係)

(訂正前)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債、再評価に係る繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	742百万円	66百万円
未払賞与	5,707百万円	5,903百万円
製品保証引当金	37,888百万円	31,811百万円
関係会社事業損失引当金	12,266百万円	9,310百万円
退職給付引当金	8,838百万円	8,130百万円
減損損失	1,812百万円	1,680百万円
投資有価証券等評価損	46,665百万円	46,664百万円
未払費用等	19,222百万円	28,669百万円
その他	17,274百万円	17,965百万円
繰延税金資産小計	150,414百万円	150,198百万円
評価性引当額	△68,296百万円	△70,659百万円
繰延税金資産合計	82,118百万円	79,539百万円
繰延税金負債		
資産除去債務に対応する除去費用等	△2,029百万円	△4,406百万円
繰延税金負債合計	△2,029百万円	△4,406百万円
繰延税金資産の純額	80,089百万円	75,133百万円

(省略)

(訂正後)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債、再評価に係る繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	742百万円	66百万円
未払賞与	5,707百万円	5,903百万円
製品保証引当金	37,888百万円	31,811百万円
関係会社事業損失引当金	12,266百万円	9,310百万円
退職給付引当金	8,838百万円	8,130百万円
減損損失	1,812百万円	1,680百万円
投資有価証券等評価損	46,665百万円	46,664百万円
未払費用等	19,222百万円	28,669百万円
その他	17,274百万円	17,965百万円
繰延税金資産小計	150,414百万円	150,198百万円
評価性引当額	△68,296百万円	△70,659百万円
繰延税金資産合計	82,118百万円	79,539百万円
繰延税金負債		
有価証券評価差額金	△1,205百万円	△3,543百万円
資産除去債務に対応する除去費用	△824百万円	△863百万円
繰延税金負債合計	△2,029百万円	△4,406百万円
繰延税金資産の純額	80,089百万円	75,133百万円

(省略)